

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑤ 本事業終了後における実績値	⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値		事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	過疎地域社会経済構造等調査委託 池田町の総合戦略策定に当たり、「過疎地としてのハンディキャップの是正」と「農村ならではの強み」を両立させた池田町総合戦略を策定するために、現状の正しい把握を目的とした、社会経済実態調査を実施する。	基礎交付	2,500,000	指標①										
	ふるさとUターン支援事業 親元の池田町にUターンしようとするものが、近居または同居するための住宅改造等の経費を支援する。	基礎交付	0	指標①	池田町へのUターン世帯	2	世帯	平成27年12月	0	地方創生に効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	若い人ほどまとまったお金がないので45才までという条件は厳しいのでは。情報発信の方法や土地の紹介の検討は必要だ。継続していかないと、転出が続き、転入の可能性も低くなる。	事業内容の見直し(改善)	利用できる年代や土地などの情報発信の方法の検証をすることで改善を行う。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
3	Uターンチャレンジ起業支援事業 池田町の地域資源を活かした起業を目指す人の開業を支援する。	基礎交付	0	指標①	池田町への移住+起業の世帯数	1	世帯	平成27年12月	0	地方創生に効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	どんな業種でも起業はまちのためになる。支援対象を絞ると支援が目をつかかない。起業を希望する人を募集するなど情報発信の方法は検討する必要がある。	事業内容の見直し(改善)	条件や情報発信の方法の検証をすることで改善を行う。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
4	観光情報発信高度化業務 池田町役場のHPと行政のHPの一体的な運用開発を行う。 ※新HPの運用開始が平成28年3月からとなり、前年比較を行うための実績値が得られないため、平成28年9月までの実績値をもって効果検証を行う。	基礎交付	6,274,800	指標①	池田町役場のHPビュー	年換算100万	ビュー	平成28年3月	年換算30万	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	町内にお客さんが来たら町内でいろいろまわってもらえるようなしつけが必要だ。土曜日の集客の工夫が必要だ。HP以外での発信も力を入れるべき。	事業の継続	より良い発信の方法を工夫し、発信力を高める。
				指標②				(4月~9月実績の年換算)						
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
5	都会の高校のサテライトスクール交流事業 東京都の芝商業高校等の都市部の教育機関と連携し、授業・部活動の「フィールドワーク」ができるサテライトスクールと位置づけて交流を行い、農村への就職志向者を増やす。	基礎交付	1,500,000	指標①	池田町に都市圏から団体で来町した高校生等	100	人	平成28年3月	47	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	将来の計画を練ってくる若い人もいるので、受け入れ態勢は早く構築した方がよい。簡単な田舎暮らし体験ができる体制が必要。交流があると刺激を受けるし学べる。	事業の継続	交流が地域の自信や誇りにつながるよう、また、学生の池田体験だけではなく、池田町の学生が外を学ぶきっかけとなるよう、より良い態勢を検討する。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
6	ママががんばる手当 子どもを育てている親の「精神的応援・ゆとり支援」として地域限定の商品券を給付し、あわせて地域における循環経済の構築に寄与する。	基礎交付	3,956,000	指標①	子育て世帯の流出世帯減	50	%	平成28年3月	20	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	子どもが大きくなればなるほどお金もかかる。4・5才も対象にしても良いかもしれない。永住を求めているのか子育て期間だけで良いのかでやり方も変わる。	事業の継続	どの世代まで支援すべきか検討する。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
7	古民家等改修補助事業 地域で問題となっている古民家等について、定住利用にもつながる形で利活用を促進することで、人口増加、景観維持、安全確保を目指す。	基礎交付	2,000,000	指標①	役場で把握している空き家の解消	5	軒	平成28年3月	1	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	若い人ほどまとまったお金がないので厳しいのでは。情報発信の方法の検討は必要だ。継続していかないと転出が続き、転入の可能性も低くなる。	事業の継続	空き家の活用にも有効であるため、継続しつつ、より良い活用方法やより良い情報発信の方法を検討する。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										

各事業の評価等を踏まえた地方版総合戦略の見直しの有無
見直しを行う

地方版総合戦略を見直した場合はその内容。見直しを行わないこととした場合はその理由
平成29年3月末での実績を他の施策の検証と合わせて見直しを実施する。